

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社ベネッセホールディングス（証券コード:9783）

【据置】

長期発行体格付 A +
格付の見通し 安定的

■格付事由

- (1) 通信教育講座「進研ゼミ」などの国内教育、富裕層向け有料老人ホームを主とする介護・保育が事業の2本柱。国内教育では、通信教育に加え学習塾、英語教室を展開するほか、「進研模試」や学校への「ICTサポート」なども手掛ける。幼児教育や初等中等教育に関する豊富な知見、教育現場との強固なリレーションを強みに、校外学習と学校教育の両面で競争力の高いサービスを提供する。有料老人ホームは20年9月末で334施設を運営する業界大手。中国での通信教育や語学教育の「ベルリッツ」なども展開する。
- (2) 新型コロナウイルス感染拡大を受け業績は悪化しているが、中期的には一定程度回復すると見込まれる。進研ゼミは会員数の増加や受講費の改定で採算が改善している。学習塾や学校向け教育事業のコロナ禍に伴う影響も一巡しつつあり、当面、国内教育が業績の回復をけん引すると想定される。また、財務体質は健全である。介護施設の賃借に伴いリース債務が増えているが、施設運営は順調で投資回収に懸念はない。以上により、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- (3) 21/3期会社計画は売上高4,260億円（前期比5.0%減）、営業利益93億円（同56.3%減）、当期利益0億円である。学校休校による進研模試などの受験者の減少、学習塾やベルリッツの営業休止、介護施設の新規入居者の減少といったコロナ禍の影響が生じている。ただ、国内教育ではデジタル化やオンライン化を進め、感染拡大への耐性を高めており、22/3期以降の収益力の回復が見込まれる。介護施設の競争力も保たれている。他方、ベルリッツの事業環境は極めて厳しく、早期の黒字化は困難とみられる。改善施策の実効性と連結業績への影響を注視していく。
- (4) 無在庫、前受金型のビジネスを主としており、運転資金負担は軽く、手元資金には厚みがある。ただ、自己資本比率は21/3期第2四半期末で34.7%にとどまり、またリース債務の増加や損失計上などに伴い低下傾向にある。もっとも、当社が今般策定した新中期経営計画（22/3期～26/3期）は、積極投資を志向しつつも、財務健全性に配慮したものとなっている。今後もリース債務の増加が続くとみられるが、業績の回復を前提とすれば、財務構成の悪化の程度は限定されると考えられる。

（担当）殿村 成信・佐藤 洋介

■格付対象

発行体：株式会社ベネッセホールディングス

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2020年11月17日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：殿村 成信
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「国内事業法人・純粋持株会社に対する格付の視点」(2003年7月1日)、「持株会社の格付方法」(2015年1月26日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社ベネッセホールディングス
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル